

## 研究論文

# 歴史文化的景観の再生・活用による資源枯渇型都市の再生に関する検討

—中国棗荘市の事例から—

**Study on Urban Regeneration of Resources-exhausted Cities by Reviving and Using Historical and Cultural Landscape:**

**The case study of Zaozhuang City, China**

宋 謙

Qian Song

和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程

キーワード：資源枯渇、都市再生、歴史文化的景観、利活用、政策

Key Words : Resources-exhausted, Urban Regeneration, Historical and Cultural Landscape, Utilization, Policy

## Abstract :

This research is an examination of urban regeneration by way of historical and cultural landscape restoration and utilization of China resources-exhausted city. It is a case study of Zaozhuang city, a resource-exhausted test city with a consideration on top of grasping the actual situation of the historical and cultural landscape of resource-exhausted cities throughout China. Based on the results from the examination, concrete knowledge of urban regeneration will be presented as a basic materials on future renovations for a variety of resources-exhausted cities.

## I. はじめに

中国では、1950年代以降、大規模な天然資源の開発に伴い、数多くの都市が形成された。中でも、資源型都市<sup>1</sup>は、国の開発拠点として多くの投資がなされ、経済面でも人口面でも急激に発展した。しかし、計画経済体制の下に成長してきた都市において過去に豊富に産出した天然資源はすでに枯渇しつつあり、さまざまな環境、経済や社会問題が多発している（趙, 1995; 鮑・胡, 2000; 胡, 2001）。また、資源開発に依存して発展してきた都市では、都市機能の多様性が十分に確保されていない段階で基幹産業が次第に縮小し、結果的に都市そのものの存立が危ぶまれるケースも発生した（谷口, 2014）。国務院は2008年から2013年にわたって資源枯渇型都市に対する都市計画を試験的に行う69都市を選定し、財政支援や新規産業参入への政策優遇を行なっている。しかし、いずれの都市もインフラの老朽化や都市機能の単一性、環境汚染の重圧などにより、方向転換はなかなか思うように進んでいない<sup>2</sup>。

これに対して、これらの自治体は産業構造の転換に向けた新たな方策を模索しつつあり、資源型都市から観光型都

市<sup>3</sup>への転換意義と課題が示されてきた（雛・何 2012, 伊藤 2014・2015 など）。また、これらの都市においては、独自の歴史文化を伝え、潜在的個性を支えてきた有形（伝統的町並み、建造物、史跡、景勝地、自然環境等）・無形（民俗工芸等）の遺産により形成される歴史文化的景観を見ることができる。

しかしながら、資源枯渇型都市における歴史文化的景観の存在状況および、それを用いた都市再生の具体的手法については十分明らかになっていないと言いがたい。したがって本研究では、これらの都市の歴史文化的景観の現状を明らかにした上で、歴史文化的景観を活用した都市再生に取り組む棗荘市を事例に、その官民連携施策に着目して具体的な都市再生手法を明らかにする。

## II. 資源枯渇型都市における歴史文化的景観の状況

ここでは、2008年から2013年にかけて国務院が計3回認定した「資源枯渇型都市」69都市（地区を含む）の中で、地級市<sup>4</sup>レベルを考察対象として歴史文化的建造物および歴史風致景観の有無に着目する。『国家重点文物保护单位名

簿』（省レベルをも含む）<sup>5</sup>、旅遊景区質量等級評定<sup>6</sup>、景觀類型的認定に係る各種法令・規定、記事などに基づいて、69 都市（区）のうち全 24 地級市（区）から代表的な 61 件の歴史文化的景觀を集計した。そのうち、世界遺産登録地は 3 件、国省市重点文物保護單位（機関）は抽出した景觀の 5 割にあたる 33 件、5A 觀光スポットは 5 件、4A 觀光スポットは 12 件あることが判明した（表 1）。それ以外は、国・省が指定した様々なテーマ類型の景觀である。ここから、資源枯渇型都市の地級市では、歴史文化的価値を有する多様な景觀が一定数残っていることがわかる。

その中でも、海州露天鉱国家鉱山公園（阜新市）は、先駆的に歴史文化的景觀を活かして、都市再生の取り組みを行ってきており、中国では成功事例として注目を集めている。海州露天鉱は 1953 年 7 月 1 日に開鉱し、2005 年 5 月 30 日に倒産・閉鎖されるまでの総産炭量が 2.4 億トンにのぼるなど、当時アジア 1 位の大型露天鉱であった。炭鉱倒産後、長年の採掘に伴う環境破壊がひどくなり、長さ 4 キロ、縦 2 キロ、深さ 175m の炭坑は地球の「傷口」と呼ばれていた。このような事情により、阜新市は炭坑を中心とした大規模な鉱山公園開発プロジェクトを始めた。公園は 2006 年から建設が開始され、総面積は 28 万 km<sup>2</sup> を有し、世界工業遺産区・蒸気機関車博物館と観覧区・国際鉱山旅行特区・国家鉱山体育区という四つのゾーンに分けて開発された。現在、鉱山公園は 20 種類以上の機能を持ち、地球生命教育、炭鉱利用と人類

生活、鉱山資源開発と環境保護、工業遺産文化と観光開発などの分野で大きな役割を果たしている。現在では阜新市におけるもっとも代表的な歴史文化景觀スポットとなっている。こうした阜新市の取り組みは、資源枯渇型都市の再生に歴史文化的景觀を活用できる可能性を示す一例であると言える。



図 1. 海州露天鉱国家鉱山公園風景

出典：阜新市政府 HP

([http://www.fuxin.gov.cn/fx/gzfw/fxly/lyjd/list\\_4.html](http://www.fuxin.gov.cn/fx/gzfw/fxly/lyjd/list_4.html))

表 1. 資源枯渇型都市における歴史文化的景觀の状況（地級市のみ、全 24 都市）

	都市名	景観スポット	特徴	景観類別（略称） <sup>注1)</sup>									
				重点文物	世界遺産	歴史文化名城	烈士記念物	観光質量等級	抗戦記念地	科学普及教育基地	非物質文化遺産	指定紅色観光	愛国主義模範基地
1	阜新市	聖經寺 瑞応寺 海州廟 査海遺跡 海州露天鉱国家鉱山公園	清道光 21 年（1841 年）建立 現存最大仏教寺 仏教古建築群 1992 年博物館開館 アジア最大露天鉱	○  ○									
2	盤錦市	遼河碑林	歴代文字収録、唯一の時代中 断なしの碑石群										
3	撫順市	赫図阿拉古城 平頂山大惨事記念館 清永陵 (Yongling Mausoleum)	清時代第一都城、4A 級 日中戦争遺跡 2004 年に世界文化遺産登録	○ ○ ○	○			○					
4	遼源市	遼源鉱工墓（万人坑）	1963 年建設、2005 年陳列館 開館	○									○
5	伊春市	梅花河山荘度假村	4A 級景観					○					
6	七台河市	石龍山国家森林公園 西大圈国家森林公園	3A 級景観					○					
7	鶴岡市	奥里米城遺跡 中興城遺跡	遼時代五国部及び女真族の歴 史遺跡	○ ○									

	都市名	景観スポット	特徴	景観類別（略称） <sup>注1)</sup>									
				重点 文物	世界 遺産	歴史 文化 名城	烈士 記念 物	観光 質量 等級	抗戦 記念 地	科学 普及 教育 基地	非物質 文化 遺産	指定 紅色 観光	愛国主義 模範 基地
8	双鴨山市	雁窩島城遺跡	水禽自然保護区	○									
9	大興安嶺地区	ヤクサ戦場遺跡 古道宿場	清露戦争遺跡	○									
10	淮北市	隋唐大運河埠頭遺跡 (The Grand Canal of China) 石山孜遺跡	2014 年に世界文化遺産登録	○ ○	○								
11	銅陵市	望龍庵	太平天国遺跡	○									
12	萍郷市	安源路鉦工人運動記念館 (Memorial Hall of Railway Workers and CoalMiners) 萍郷孔廟 楊岐普通寺 安源錦綉城	1969 開館、2017 年 5 月国家 一級博物館に昇進  1734 年建立 753 年建立 明清民俗街 3A 級景観	○  ○ ○				○				○	○
13	景德镇市	湖田古窯跡  景德镇御窯所  景德镇古窯民俗博覧区 (Expo Area of Acient Kiln & Folk Cultures in Jingde)	907-1620 陶器焼製歴史最長  2003 年度十大考古新発見  陶器を主題とする歴史文化ス ポット、5A 級景観	○  ○				○		○	○		
14	新余市	万年橋 抱石公園											
15	棗荘市	台兒荘古城  台兒荘大戦記念館 鉄道遊撃隊記念公園 中興炭鉦国家鉦山公園	十大齊魯文化ランドマーク1 位 (2011)、5A 級景観、中台教 育交流基地 日中戦争遺跡 4A 級景観 3A 級景観 4A 級景観、2018 末開園予定	○  ○				○ ○ ○ ○	○ ○				○
16	焦作市	焦作影視城  嘉応観  円融無碍禅寺	歴史劇ロケ地 4A 級景観 全国十大映画ロケ地 国家級水利風景区、省最大規 模の清時代建造物群、4A 級 景観 4A 級景観	○  ○				○ ○ ○					
17	濮陽市	唐兀公碑・戚城遺跡・顔村舗 革命旧址・単拐革命根据地 旧址群、京杭大運河台前区 間	景観群の中で戚城文物景区、 子路墓祠、回銮碑等文物スポ ットは 2500 年前の孔子周游列 国路線として評定	○									
18	黄石市	湘鄂贛辺区鄂東南革命烈士 陵園 鄂王城遺跡 紅三軍団革命遺跡 龍港鎮  銅緑山古銅鉦遺跡	3A 級景観 省国防教育基地 東周時代遺跡  2008 年第 4 次歴史文化名鎮 に認定	○ ○ ○ ○		○		○					
19	韶関市	梅関古道  南華寺 馬坝人遺跡	秦時代遺跡、4A 級景観、現 存最完備の古道 明清時代遺跡 4A 級景観 3A 級景観	○ ○ ○				○ ○ ○					
20	(重慶市) 万盛区  南川区	万盛石林 黒山谷 金佛山（Jinfo Mountain）、 龍岩城	5A 級景観 5A 級景観 5A 級景観世界自然遺産	○  ○	○			○ ○ ○					

	都市名	景観スポット	特徴	景観類別（略称） <sup>注1)</sup>									
				重点 文物	世界 遺産	歴史文化名城	烈士記念物	観光質量等級	抗戦記念地	科学普及教育基地	非物質文化遺産	指定紅色観光	愛国主義模範基地
21	蘆州市	太平古鎮 尧坝鎮古建筑群	4A 級景観	○		○		○					○
22	銅川市	藥王山石刻 玉華宮国家森林公园	石刻の集大成 4A 級景観	○				○					
23	白銀市	会寧紅軍会師遺跡	4A 級景観	○				○					
24	石嘴山市	省嵬城西夏遺跡 平罗玉皇閣	夏時代遺跡 西北地方最大道教建築 3A 級景観	○ ○				○					
	景観類型の小計			33	3	2	1	23	2	1	1	1	4

注 1) 景観類別略称の正式名称は以下の通り。

**国家重点文物保护单位：**1961 年『文物保护单位暂行条例』及び 1982 年『中華人民共和国文物保护法』第 13 条の規定により国家文物局（國務院所屬）が各省・市・県の中から重大歴史・芸術・科学価値に値するものを指定、認定する制度である（省市重点文物を含む集計）。日本の国の重要文化財に相当。2013 年 5 月までに計 7 回の認定で合計 4295 か所を認定済み。

**歴史文化名城：**『中華人民共和国文物保护法』に基づき豊富な文物を有し、かつ高い価値を有していること、古都の現状が今なお伝統的空間構成、景観を保ち、完全に保存された伝統的町並みを有していること、これらの文物や歴史的町並みの保存がその都市の性格、都市の空間構造および建設方針にとって重要な影響を与えるものであることを条件に指定される。2016 年 11 月 23 日現在 130 か所を認定済み。

**全国重点烈士記念建築物：**近代の多くの革命事件が発生した場所であり、犠牲した人々に対し記念の意味を持つ場所もある。中華人民共和国民政部が認定した場所を指す。

**全国旅遊觀光スポット質量等級認定：**国家旅遊局全国旅遊觀光スポット質量等級評価委員会が交通・区域位置・安全衛生・経営環境などの指標によって A～5A のレベルを評価する制度である。5A は最高レベルである（例：万里の長城などの観光スポットで AAAAA 級景観認定証（マーク）の掲示がある）。  
**国家級抗戦記念施設遺跡：**國務院が認定した戦争記念地を指す。2014 年（80 か所）、2015 年（100 か所）計 2 回公表。

**全国科学普及教育基地：**中国科学技術協会が「科教興国」（1995）方針の基に、『中華人民共和国科学技術普及法』（2002）を踏まえ、国民の科学文化素質の増強のため認定した天文館、博物館、国家重点実験室などのことを指す。

**国家級非物質文化遺産：**國務院が『関与加強文化遺産保護の通知』（2005）に基づき、民間芸術文化、伝統音楽、民間美術など無形の文化・伝統文化に対する保護、管理、利用を図るための認定制度である。

**指定紅色観光地：**主に中国共産党革命戦争時期に形成された記念地、ランドマーク、戦争遺跡などのことを指す。

**全国愛国主義教育模範基地：**国家教育委員会、民政部、文化部、国家文物局、共青团中央、解放軍総政治部（1996）をはじめ、全国中小學生を対象に推薦した景観、地区などのことを指す（例：天安門広場など）。

注 2) データの制約から本研究で取り扱う資源枯渇型都市は 2013 年までに國務院が認定した 69 都市の中、全 24 地級市（区）のみを集計した。

出典：都市は『國務院関与促進資源型城市可持續發展的若干意見』と『全国資源型城市可持續發展規画（2013～2020 年）』に基づいて 69 都市から地級市全 24 都市（一部は直轄市の区）のみ抽出作成；歴史文化景観や観光スポットについては 2017 年 4 月時点で各市 HP、各種国家認定名簿、旅行口コミサイト（携程旅遊網・欣欣旅遊網）から 3A レベル以上ないし代表的な名所のみ整理作成。

### Ⅲ. 歴史文化的景観に関する保全施策及び資源枯渇型都市の問題

中国は長い歴史の営みのなかで、独自の文化を今日まで受け継ぎ、多くの地域が絶え間なく伝統を継承してきた。都市とは文化の集積を具現したものであり、歴史都市とはその豊かな歴史の淵源が文化の発展の道筋を表すものであって、人類にとって貴重な財産なのである。

表 2 に整理するように、中国の文化遺産の保全事業は単体の文物保護から始まって、その後文物を含む周辺環境にまで拡がり、さらに歴史都市全体に拡張された。1930 年 6 月に国民政府が『古物保護法』を公布したのをはじめ、伝統的建築の保護について研究する民間学術団体が設立された。

1949 年の新中国の成立後は、政府が文物保護のための専門機関を設立し、関連法令も発布された。しかし、1958 年の「大躍進運動」から 1966 年に始まる文化大革命の期間は、中国の文化財や史跡が大きな損失を被った。文化大革命後期には、1971 年から周恩来総理が、そして 1975 年から鄧小平副総理が中心となり、都市建設事業が部分的に促進され、保全状況も部分的に回復を見た。1976 年に文化大革命が終結し、中国の社会経済は「改革・開放」という新しい段階に入った。1980 年代になって文物保護事業は大きく進展し、急激な経済成長の脅威を避けるため、國務院は特に価値の高い歴史都市を「歴史文化名城」として指定した。1982 年に第 1 期の歴史文化名城が指定されてからすでに 30 年が過ぎたが、こ



の期間はまさに中国にとって改革開放と経済の高度成長期にあたる。歴史文化名城の保護が強調されると同時に、その優れた歴史文化が都市の社会経済に巨大な発展をもたらした。

表 2. 中国における歴史文化遺産の保全施策の流れ

年	関連部門	施策内容
1930	国民政府 中国营造学社	古物保護法の公布 建築史研究、文化財建築保存の基礎が確立
1949	解放軍	「全国重要建築文物簡目」の発行
1950	政務院	文物保存に関連する専門機関を設置、関連法令を發布
1953	政務院	『関与在基本建設工程中保護歴史及び革命文物の指示』
1956	国務院	『関与在農業生産建設中保護文物の通知』
1958	国全体	大躍進運動による歴史文化への軽視
1961	国務院	『文物保護管理暫行条例』により第1陣「全国重点文物保護単位」180か所を認定
1966	国全体	文化大革命による文物破壊
1982	国務院	『中華人民共和国文物保護法』發布、「歴史文化名城」(1982、1986、1994計三回)を指定

出典：単（2008）より筆者整理作成

表 3. 中国における歴史文化遺産保全の枠組み

	対象	措置
1	文物保護	歴史的・科学的・芸術的価値に基づき、行政レベル毎の「文物保護単位」（重要文化財相当）を指定
2	歴史的町並みの保護	典型的な伝統景観を持った建築群・街区・村落などに対し、「歴史文化保護区」を定め、都市計画を通じて保護、開発
3	歴史文化名城の保護	保存範囲、内容、方法、原則などは都市計画を通じて決定

出典：王（1999）より筆者整理作成

表 3 のように、中国における歴史文化遺産に関する保全施策には 3 つの枠組みが定められ、それぞれの対象に応じた保護措置が定められてきた。しかしながら、資源枯渇型都市の歴史文化的景観保全には依然として多くの困難があることも事実である。

中国では、資源枯渇型都市の経済発展は負のスパイラルに陥っている。具体的に言うと、資源枯渇型都市はほとんど鉱山などの天然資源に依存して発展してきた。地理的条件が辺鄙であり、かつ環境が閉鎖的で交通が不便であることから、商業が発達している地域との繋がりには少ない。インフラの老朽化に伴う情報不通、劣悪な投資環境による膨大な失業者の再就職問題はどこでも少なくない状況である。景観保全の認識すら全くない状況でもある（紀建悦ら，2014）。

また、産業構造バランスの不均衡問題が顕在化している。鉱山の採掘などを中心に形成された都市においては、産業リネージが弱く、第 1、3 次産業の比率は極めて低いため、

都市全体の産業転換が難しくなっている。例えば、棗荘市の産業構造では、2001 年から 2012 年の十年間、第二次産業の比重は 5 割以上を占めており、経済発展は第二次産業に過度に依存しとりわけ「先生産、後生活」の指導思想の基に、環境汚染、景観および水系生態破壊などの問題がますます深刻になっている。

本稿では、これらの問題を踏まえ、棗荘市の事例を取り上げた。棗荘市は、計画経済体制の下に形成された資源枯渇型都市の典型であり、国の資源枯渇型都市転換方式および産業構造の最適化指導思想<sup>7</sup>にも適合する。また、国の認定計画<sup>8</sup>を用いたモデル都市となっていることから、他の都市にも応用が可能な事例であると考えられる。

#### IV. 棗荘市にみる独自の取り組みとその展開

##### 1. 棗荘市の概況

棗荘市は、山東省最南端に位置し、江蘇省徐州市に隣接する。総面積 4572 平方キロメートル、人口 401.3 万人、轄 5 区 1 市の地方都市である（図 2）。1878 年に中国三大炭鉱のひとつである中興鉱務局<sup>9</sup>の創業を経て、豊富な石炭資源に恵まれた炭鉱拠点都市となった棗荘市は、1961 年に山東省における第 4 番目の地級市として設立された。約 50 年の年月が流れ、棗荘市における原炭供給量は 5 億トンにのぼり、全国 20 以上の都市に石炭を供給しながら、国家財政収入（国税）にも約 64 億元を貢献した（棗荘市，2015）。しかしながら、石炭は再生不可能な資源であり、地球上のかけがえのない天然資源であることは国際的な共通認識でもある。2009 年に、棗荘市が「資源枯渇型都市」に認定され、かつ、中国東部地方における唯一の「資源枯渇型都市転換試験市」（転換モデル都市）<sup>10</sup>となった。他方、市域における主要な炭鉱資源の枯渇により、市轄各市（区）や炭鉱跡地（既に衰退した鉱区）の経済・環境・社会状況はさらに悪化することが予想され、山東省における 17 地級市の中でも、市の全体的状況は楽観を許さない<sup>11</sup>。



図 2. 棗荘市位置

出典：筆者作成

表 4. 棗荘市行政区画

	郷	鎮	街道	人口 (万人)	面積 (km <sup>2</sup> )
シチュウク 市中区	—	5	6	55.9	374
セツジョウク 薛城区	—	5	4	43.6	507
エキジョウク 嶧城区	—	5	2	41.1	637
タイジソウク 台児荘区	—	5	1	32.1	539
サンテイク 山亭区	—	9	1	51.1	1019
トウシュウシ 滕州市	—	17	4	169.3	1496
コウシンク 高新区	—	—	—	7.9	—
合 計		46	18	401.3	4572

注：国務院『関与行政区画管理の規定』（1985 年第 8 号）により高新区に所属した三つの街道は薛城区へ移動した。郷はすべて鎮に統一した。出典：「棗荘市統計年鑑 2015」より作成  
2014 年 12 月末時点集計

棗荘市都市総合計画（2010～2020）において、「2009 年に棗荘市は資源枯渇型都市として認定され、あらゆる局面において現状維持が困難となることから、新たに都市を転換させることがきわめて重要であり、炭鉱都市から新型ハイテク産業や観光サービス業などを総合的に強化した新都市を創出するよう努める」という新都市理念を掲げ、都市の再構築を図ろうとしている。しかしながら、棗荘市は石炭産業の繁栄の下に誕生した都市であり、炭鉱が閉山になる毎に大量の失業者をもたらし、かつ各区市間の距離が遠いため、地域間の日常的な交流は少なく、社会問題が顕在化している。加えて、炭鉱会社の負担で運営されていた病院、住宅、共同施設等の機能は政府への移管を余儀なくされたため、財源収入の確保が難しくなることを考慮すると、公共投資により新たな都市機能を創出することは極めて困難となる。

このような背景のもと、市政府は棗荘の都市ビジョンを作り上げてきた。それは、歴史文化開発を先行して前進させ、関連産業を育成することで新たな都市機能を創出しようとするものである。

## 2. 棗荘市の歴史文化景観の実態と活用再生方策

悠久の歴史を有する棗荘市には、全域における遺跡・古建築・石碑群などの歴史的価値を有する場所が 800 ヶ所、博物館 7 ヶ所、文物 35000 件余り、うち国家一級文物 65 件、二級文物 274 件、一般文物 3000 件余りが存在する。また、5 ヶ所の国 4A レベルの観光スポットを含めた 70 ヶ所余りの多様な自然・人文景観を有している。現在、「運河古城・江北水郷」という都市スローガンを掲げて、自然景観のほか革命記念地、教育交流都市など様々なテーマの観光資源を発信している。



図 3. 棗荘市主要観光スポット分布図

出典：筆者作成

ここでは文献資料と現地考察をもとに棗荘市の歴史文化的景観の活用動向を明らかにする。まず、都市理念の転換に着目する。2006 年から、棗荘市は「観光産業」を資源枯渇型都市の転換のための重点項目として取り上げてきた。豊かな生活環境づくりのため、方式転換・仕組み調整などを通して個別観光から総合サービス業への移行を重要視している。理念として「売資源」から「売文化」へ転換し、「政府主導・市場誘導・消費促進・投資増加・都市転換促進」といった新たな道が開けてきた。具体的な施策は以下の通りである。

### (1) 市場型メカニズムの導入による観光業の重点化と支援政策

資源枯渇型都市として、棗荘市は「石炭化学工業の発展・文化観光・都市建設」という三大戦略を確立し、観光業はもともと重要な要素として市の核心戦略に位置付けられた。観光業は市の総合転換方策として最優先して発展すべきものと規定されている。具体的措置について、「観光とサービス業発展委員会」を立ち上げ、市政府の行政部門として機能している。この委員会は従来における単一の観光旅行業の管理部門から全市を対象とするサービス業総合行政体へと転換し、観光に関わるすべてのサービス業を統括する部門となっている（表 5）。

表 5. 棗荘市観光とサービス業発展委員会の機能構成（抜粋）

項目番号	機 能	内 容
1	観光地建設	国家級景観の推薦・申請、生態旅行・休暇旅行地の建設等
2	品質向上・事業拡充	従業員素質培養、交通状況の改善、民俗特色観光、関連グッズの開発、投資誘致、観光協会の立ち上げ等
3	公共サービス	インターネット情報発信共有、リアルタイム監視システムの設置、観光宣伝、サービスステーション・道路標識設備等
4	ブランド力培養	市内 100 ブランド企業・項目の計画育成、データ分析、イベント宣伝、政策支持等



5	人材教育	公務員・管理者・経営者・業務関係・従業員の教育、人材誘致等
6	文明旅行建設	マナー向上、優秀旅行業者の評定、安全管理、責任追及等
7	観光市場の監督	観光法関連の実行、環境保護、市場監督、違法取締、『棗荘市旅行質量広報』の定期発行等

出典：棗荘市観光とサービス業発展委員会 HP より整理作成

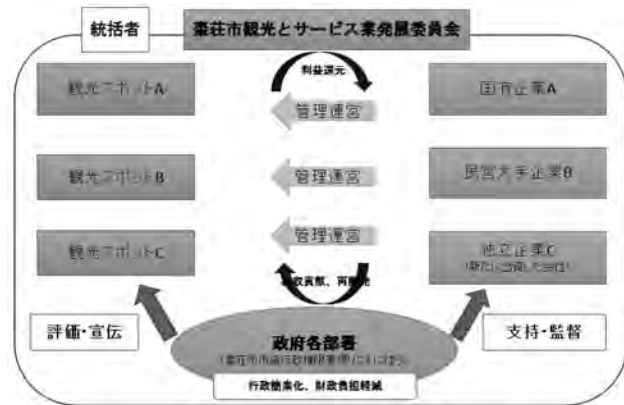


図 4. 市場型メカニズムのスキーム

出典：筆者作成

さらに政府は市場型メカニズム<sup>12</sup>の創出に取り組んできた。これにより所有権と経営権を分離させ、熊耳山国家森林公园は山東華邦能源集团有限公司（山亭区・国有）に、仙壇山温泉小鎮は山東中祥集团有限公司（市中区・国有）に移管されるなど、景観地の管理運営を各企業に引き受ける事例や、民間資本の参入によって2008年11月に設立された台兒莊運河古城投資株式会社のように、旅行管理専門会社も幾つか見られるようになった。運営のスキームを図4に示す。観光スポットA、B、Cはそれぞれの景観地を意味し、国有企業A、民営大手企業B及び独立企業Cは景観地の管理運営を請け負う会社となっている。その中で、独立企業Cは政府と民間資本によって立ち上げた旅行管理専門会社である。上記の各企業はそれぞれの観光スポットで日常的な運営管理を行い、必要な集客施設にも投資し、その観光スポットから生み出された収益はすべて企業に還元される。政府として、各部署の行政区分をきめ細かく定め、観光に関連する行政部門を市の観光とサービス発展委員会が統括し、観光地に対する評価、宣伝などを効果的に行う仕組みが構築されている。一方、運営企業は、観光地の建設、整備に係る手続きの簡素化を求められ、政府はその支援策を打ち出し、最大限の便益を図ってきている。これらの施策により、各企業は税収の創出や景観地の再開発に積極的に取り組むようになった。

このように、市場型メカニズムの創出と管理運営体制の改革によって棗荘市の観光サービス業の基礎が確立されてきた。

## (2) 地域観光ブランドの創出

前述のように棗荘市には、広域に多様な種別の景観が存在している。地域観光ブランドを確立するためにも、他都市には見られない都市の独自性を象徴する景観が求められる。このような考えに基づき、統合的かつ重点的な観光地を建設するため、台兒莊古城の再生事業が開始された。

台兒莊<sup>13</sup>は山東省棗荘市の管轄区域であり、山東省の最南端、蘇と魯の境界付近に位置することから、歴史的に軍事戦略と商業・交易の要地でもあった。『棗荘市誌』<sup>14</sup>の記載によると、明清時代に、台兒莊は「商賈逋邐，一河漁火，歌声十里，夜不罢市」と言われるほど繁栄し、乾隆皇帝から「天下第一莊」の美名を授けられた。『嶧城区誌』<sup>15</sup>には、「当乾嘉盛時，漕粮数千艘，皆道浹河北上，而下游商販貨幣流行」という台兒莊の商業繁盛についての記載が見られる。1938年の春、ここで発生した台兒莊の戦いは、日本軍1万余りをせん滅したと伝えられ、台兒莊は中华民族の威風を示す場所でもある。区域内の台兒莊古城は台兒莊を訪れる人々が必ず見学する場所である。古城内には台兒莊古城の八つの風景に対応した明清時代の八大景区があり、そこには18つの天然池と7キロメートルの水路が含まれる。小船に乗って全城を遊覧することができ、東方の古水城と呼ばれる。

台兒莊古城では、2006年に京杭大運河の世界遺産登録申請が行われたのを契機に、棗荘市市長の陳偉氏が台兒莊区に対する6億元規模の不動産投資事業<sup>16</sup>を取りやめ、棗荘市における国有炭鉱株式会社5社との意見交換を通して、最終的に1社あたり原炭量10万トン相当の出資額を得て独立会社<sup>17</sup>を設立した。この資金によって台兒莊古城跡の発掘・保全整備が実現した。2008年1月、棗荘市第14期人民代表大会第一次会議において、「文化立市、観光転型」の方針が定められ、「留古・復古・承古・用古」<sup>18</sup>の理念に基づいて台兒莊古城の再生計画が開始された。

表 6. 台兒莊古城保全整備大事蹟（抜粋）

年 月	内 容
2006.5	杭州市で京杭大運河保護と世界遺産申請検討会の参加（沿線6省18市）
2008.4	台兒莊大戦勝利70周年式典にて古城復活宣言、情報収集・整理
2009.12	中央政府台湾弁公室の承諾を受け、台兒莊で大陸初の中台交流基地を成立
2010.5	開園、台湾国民党榮譽主席連戰氏が來場、定礎式を行う
2011.5	台湾国民党榮譽主席呉伯雄が來場、中国共産党幹部と視察
2012.11	5A 景観認定、國家級文化産業試驗園区指定
2013.5	國務院華僑弁公庁中華文化教育基地認定
2013.8	台兒莊古城保全修復完了

出典：陳（2012）より作成

台兒莊古城の保全整備において、旧市街地整備をはじめ古城発掘、管理運営はすべて市場原則のもとで実施されており、政府は直接財政投資を行わず計画・協力・監督の役割のみを果たしている。具体的には下記の6原則に基づき事業が行われている。

- ①公平性原則：古城観光開発から得られる利益はすべて地元に還元される訳ではない。建物の移設を不動産開発会社が請け負う場合、地元産業へ波及効果は少ない。アイデンティティの発信に際しては、マーケットがイメージを決め、その作られたイメージが現実の姿と乖離する場合も数多く見受けられるため、政府によって選別された地元投資会社が大規模な整備保全事業を行う。ここで、単一の利益を追求することを防ぎながら、地元住民の利益も確保することができる。
- ②高品質原則：設計、工芸、工事資材などはすべて専門家の指導の下に行う。マニュアルに基づいて工事が行われ、欠陥等が発見された場合は専門家の判断によって再工事を行う場合もある。
- ③業態許可原則：台兒莊古城は通常の観光地とは異なり、著名な戦争記念地であるとともに、高い歴史的価値を有する場所であるため、古城の性格に相応しい店舗、経営者の質の選別を重視する。
- ④悪質競争の防止原則：消費者の市場分析に基づき、適切な規模と構成を備えた商業施設を配置する。
- ⑤世界遺産保護原則：当初から古城の世界文化遺産登録を目指し、質の高い保護事業に取り組む。
- ⑥事実限界原則：古城の詳細な構成にわたるまで歴史性を尊重・考慮する。

以上のように古城の歴史文化的景観の再生が促進されるとともに、政府の制度改革や資源開発企業の協力などの新たな枠組みも構築された。

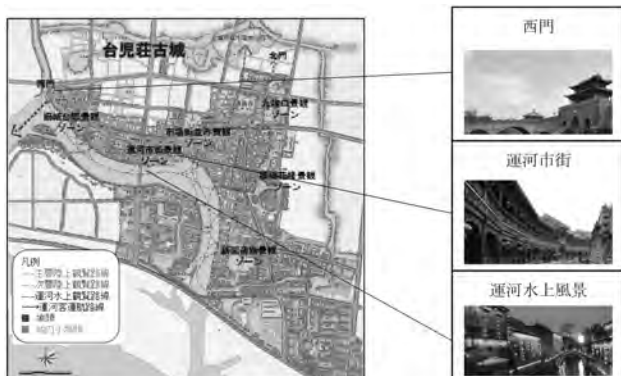


図5. 台兒莊古城平面図（点線枠内は古城再生エリアを示す）

出典：筆者作成

### (3) 政府行政と観光経営

棗莊市では観光業の発展において政府の部門間での協働の取り組みが見られることに特徴がある。政府主導・部門間

連動・市民参画・多方面支持という政策的支援が盛り込まれている。中でも「棗莊二日遊」というプロジェクトは2009年から棗莊市政府に直属している58部署（門）から公務員を選出し、全国80か所の重点顧客市場へ派遣して観光プロモーションや顧客獲得の任務を与える。プロジェクトの担当組織は請負制方式で設立され、行政機関である財政局、区役所といった部署はそれぞれの目標市場へ人員を派遣し、各部門における独自の人脈資源や顧客市場を利用して観光宣伝を行う。これにより、「棗莊二日遊」が開始された2009年以降、観光旅行に係る業務は従来の観光局・旅行会社・景観地に一任する形から市行政全体・全市民へ広がっていた。表7のように「棗莊二日遊」プロジェクトを通じて棗莊市における来訪客の創出、関連産業の整備、観光市場の秩序に対する規範など、それぞれの分野で著しい効果が得られた。

表7. 「棗莊二日遊」の達成目標と効果

番号	目 標	具 体 内 容
1	観光プロモーションルートの創出	北京、南京、青島、泰安、萊芜、淮北、済南、連雲港、鄭州、天津等都市はすでに「棗莊二日游直通車」を開通、新たに投資した観光専用バス60台、高速列車京滬線の棗莊市への停車などにより、中国優秀旅行都市を受賞（2009）
2	観光産業関連機能の整備	宿泊施設の充実（四ツ星ホテル2か所、三ツ星5か所、二ツ星6か所を新設、改修リフォームしたホテル・レストラン40か所あり）、新設観光道路31か所計469.4km、他
3	観光秩序とサービス水準の規範化	台兒莊古城を中心に都市ブランド力をPR、全市観光スポットとのセットチケットで宿泊客を増加させ（全市ホテル稼働率36%増）、積極的に全国の目標顧客市場都市の団体旅行意欲を高めた（安徽省、上海市からの団体ツアーが多数）

出典：「棗莊二日遊」関連記事より整理作成



図6. 「棗莊二日遊」プロジェクト全国宣伝紹介会と政府年度総括評価表彰大会様子

（左図：安徽省でのプロモーションと調印式。中図：上海での懇談会。右図：棗莊市での年度総括会議と次年度動員会。）

出典：棗莊市政府「二日游プロジェクト報告」（2010）



棗莊市政府『二日游プロジェクト報告』(2010)によると、2009年度に棗莊市における「二日游」プロジェクトに参加した国内観光客は1週間で約15万2千人、年間の国内外来訪者は延べ900万余りの実績を達成した。2010年には、全市(五区一市)29部署計36担当組を加え、北京、上海、鄭州など36の目標都市へ観光プロモーションを実施した。2009年度の政府奨励措置<sup>19</sup>に基づき、チャーター機、貸切バス団体来訪者の誘致奨励を細分化し、さらに担当部門の観光誘致に対するモチベーションを向上させた。

成果としては観光客の増加だけでなく、観光収入は「二日游」実施前年度に比べて41%増となり、関連消費品小売業総額は409.9億元(18.7%増)に上った。これより2010年に棗莊市の第三次産業への投資額は約304.3億元で前年比32.7%の増加となり、同年度の第二次産業投資額の増加率に比べても17.3%高くなった。中でも、サービス業への投資率は42%に達し、投資の増加により産業構造の転換が促された。同年の第三次産業の収支増加額は426.1億元、前年比20%増、GDPの31.3%を占めている。地方税収入におけるサービス業の比率は42.6%に達し、市内300余りの観光旅行会社への直接就業人口は10万人を超え、そのうち「二日游」を通じた就業人口は1万人あまりを記録した。2016年10月の國慶節ゴールデンウィークでは、台兒莊古城の入園者延べ人数は43.63万人、10月3日だけで8.03万人に上り、来訪者数の過去最高記録を更新した。このように、棗莊市の政府主導による観光産業の推進や市場原則の活用を通じて、消費と投資の両面において観光型都市への転換が進みつつある。

## V. まとめ

本研究では、歴史文化的景観の再生・活用による資源枯渇型都市の再生について、中国の資源枯渇型都市における歴史文化的景観の状況を概観したうえで、棗莊市を事例として歴史文化的景観の保全活用と政府の体制の転換や観光経営手法を検討し、以下のことを明らかにした。

第一に、資源枯渇型都市における歴史文化景観の現存状況(表1)を見ると、規模の大小を問わず国・省歴史文物景観の割合が全景観の5割以上見られる。また、地域特性に係るテーマパーク、記念地(館)、民俗文化建物などの施設を持つ都市も多く、歴史文化名城も含めると、歴史文化的景観の活用による都市再生の可能性は十分にあると考えられる。

第二に、棗莊市は、従来の第二次産業に依存した資源型都市から、第三次産業を中心とした観光型都市への転換を図るため、「文化立市・観光転型」の方針を掲げ、政府主導による協働体制の構築や市場型メカニズムの導入による観光サービス業の重点化を進めてきた。他都市と差別化された観光を展開するため、一般的な景観の整備ではなく、棗莊市のシンボルである台兒莊古城の復原事業に取り組むとともに、全市域の景観に加え「棗莊二日游」プロジェクトを通じて、全

市での官民連携による様々な実践を進め、観光ブランド力の向上を図ってきた。

第三に、資源枯渇型都市の多くは経済力が低下し、大規模な公共投資を行うことが困難である。新たな地域ブランド創出や観光産業に市場型メカニズムを導入した棗莊市の事例は、今後の資源枯渇型都市の再生に多くの示唆を与えるものと考えられる。

## VI. おわりに

資源枯渇型都市の再生策は、未だ実験的段階に過ぎず、どのようにして新たな都市に転換すべきかについての理論も形成されていない。今後、資源枯渇型都市の数が増加する中で、それらの都市再生に向けた諸課題を克服していくために、更なる実践例の蓄積と検証が必要であろうと考えられる。

## 補注

1. 資源型都市とは当該都市において炭鉱、石油、森林などの天然資源を採掘・加工する産業をその都市の基幹産業とする都市である。本文の「資源枯渇型都市」とはそれらの都市の天然資源の開発が末期に入り、採掘高が累計70%に達し、採掘の計画期間の3/4以上を占める都市を指す。『國務院関与促進資源型城市可持續發展の若干意見』(国発【2007】38号)より計3回、69都市が認定された。
2. 『「資源枯渇型都市」は44都市、方向転換難し—中国』, <http://www.recordchina.co.jp/a42364.html>, 2010年5月25日付。
3. ここで、観光型都市とは歴史遺産や町並、古典芸能やコンサート、美術鑑賞などの芸術、テーマパークなどのアミューズメント、ショッピングや飲食、夜景などを楽しむ観光業を中心とした都市類型のこと。
4. 地級市は中国の地方行政単位。地区、自治州、盟とともに二級行政単位を構成する。省クラスと県クラスの行政単位の間にある地区クラスの行政単位である。地方によっては「区級市」と呼ぶこともある。
5. 『中華人民共和國文物保護法』の規定により国・省が認定した景観スポット。
6. 旅游景区質量等級評定は國家旅游景区質量等級評定委員會、省旅遊局が《旅游景区質量等級的区分与評定》(國家標準)に則ってAから5Aまでの景観レベルを認定する制度である。
7. 『國務院関与促進資源型城市可持續發展の若干意見』(国発【2007】38号)の指導思想、基本原則、工作目標による。
8. 上記7の國務院の指導意見に基づき「棗莊市都市總合計画」及び「棗莊市新型城鎮計画」が認定された。これらの計画は棗莊市の都市転換の方向性の基礎となっている。
9. 中興炭務局は1878年に初めて中国人の手により設立された炭鉱であり、1930年代頃には当時の開灤、撫順とともに中国の三大炭鉱と呼ばれた。唯一の民族株式制企業であり、中国民族工業における初の株券を発行したことも知られる、中国における最も重要な炭鉱企業である。
10. 資源枯渇型都市転型試験市とは、石炭採掘業を中心とした都市など、天然資源が枯渇した都市における産業構造の都市転換、一般的に二次産業を中心とした工業型都市から第三次産業(新型産業)を基幹とする都市に転換するための都市経営手法を試験的に導入する都市を指す。これらの都市では多元的な産業構造、密集型労働、関連性の高い経済モデルへの転換を重視するほか、同様の資源枯渇問題を抱える都市に対しても模範的な役割を担う。
11. 2015年度山東省地級市GDPランキングにおいて17市のうち第15位。人口一人当たりのGDPは第11位、いずれも下位に当たる。2015年

- 以前の長期間はほぼ下位にある。(山東省統計年鑑 2015)
12. 市場型メカニズムとは公的機関が提供していたサービスを民営化して事業の効率化を図る仕組みである。図4に示すように、観光地は各類型の企業に移管(委託)され、企業経営の一環として景観地が活用されている。
  13. 台兒荘区は面積 539 km<sup>2</sup>、管轄 5 鎮 1 街道、211 行政村、人口 32.19 万人。(2014 年現在)
  14. 『棗莊市誌』, 棗莊市地方誌編纂委員会, 中華書局 1993 年版参照。
  15. 『嶧城区誌』, 山東省棗莊市嶧城区史誌編纂委員会, 齊魯書社, 1995 年版参照。
  16. 当時、台兒荘区の開発は上海の不動産会社が入札し、大規模住宅商業開発を行う予定であった。当時の市長である陳偉氏は、台兒荘古城跡の考察を通じて、商業開発は妥当でないと判断し、住宅商業開発計画を取りやめた。
  17. 独立会社: 国有炭鉱会社 5 社の共同出資で新たに設立した株式会社のことを指す。当時石炭の価格は 800 元/トン、5 社は各 10 万トンの原炭を供出し、計 50 万トン(全市年生産量の 2%相当)、金額に換算すると約 4 億元を出資した。
  18. 留古・復古・承古・用古とは現存の古代文物を保護し、損壊したものを修復する。さらに古代の物・思想などを継承し、最終的に利活用することを意味する。
  19. 具体的な奨励措置として、誘致した観光チャーター列車 1 便につき担当部署が 6 万元奨励金を獲得することを指す。

## 参考資料

- 『國務院関与促進資源型城市可持續發展的若干意見』(国発[2007]38号), 2009年3月, 國務院・国家發展委員会。
- 『全国資源型城市可持續發展規画(2013~2020年)』(国発[2013]45号), 2013年11月12日, 國務院。
- 『全国重点文物保護單位名簿』(1961~2013七回目認定版), 國務院国家文物局。
- 『関与印発 2016 年全市旅游和服務業工作要点的通知』(棗旅服字[2016]8号), 2016年2月26日, 棗莊市観光とサービス業發展委員会。
- 『棗莊市市級政府部門責任清單』, 棗莊市機構編制委員会弁公室 2016年10月25日発布 <http://zw.zztour.gov.cn/tzgg/2133.jhtml>, 2016年11月30日最終閲覧。
- 台兒荘古城管理委員会 HP: <http://www.tezgc.com/>, 2016年12月10日最終閲覧。
- 『2010 年棗莊二日遊活動大型団体旅遊奨励弁法的通知』(棗政弁発[2009]87号), 棗莊市人民政府。
- 『棗莊市統計年鑑 2015』棗莊市統計局編, 中国統計出版社, 2016年12月更新版。
- 『棗莊年鑑 2015』棗莊市地方史誌弁公室, 長城出版社, 2015年10月。光緒『嶧県誌』。
- 携程旅遊網 <http://you.ctrip.com/sight/fuxin879.html>, 2017年4月17日最終閲覧。
- 欣欣旅遊網 <http://fuxin.cncn.com/>, 2017年4月17日最終閲覧。

## 参考文献

- 「特集 ふつうの町の「歴史を活かす」まちづくり」(2009), 都市計画 58 (1), 日本都市計画学会。
- 伊藤 昭男 (2014) 「観光資源型都市への転換モデルに関する研究」, 北海道地域観光学会誌第 1 巻第 1 号。
- 伊藤 昭男 (2015) 「鉱物資源枯渇型都市の観光資源型都市への転換に関する諸課題—理論的フレームワークの構築と中国雲南省个旧市の事例考察」, 北海道地域観光学会誌第 2 巻第 1 号。
- 王 景慧 (1999) 『歴史文化名城保護理論与規画』, 同濟大学出版社。

- 紀 建悦、沈 金生、紀 玉俊「資源枯渇型都市転換と持続可能な発展に関する研究—棗莊市の案例—」山東人民出版社, 2014 年 11 月。
- 橋本 行史 (2007) 『自治体破たん・「夕張ショック」の本質—財政論・組織論から見た破綻回避策』, 公人の友社, pp77。
- 胡 魁 (2001) 「中国鉱業都市基本問題」, 『資源・産業』, 5, pp8~10。
- 厚谷 司 (2014) 「持続可能な財政フレームと成長戦略」夕張市議員基調講演。
- 鍾 蔚然、何 雄 (2012) 「資源枯渇型城市的旅遊業轉型模式研究」, 『鄱陽湖學刊』, 2012 年 5 期, pp71~76。
- 大河 直躬 (1995) 『都市の歴史とまちづくり』, 学芸出版社。
- 大河 直躬、三船 康道 (2006) 『歴史的遺産の保存・活用とまちづくり<改定版>』, 学芸出版社。
- 大西国 太郎、朱 自煊 (2001) 『中国の歴史都市—これからの景観保存と町並みの再生へ—』, 鹿島出版会。
- 谷口 守 (2014) 『入門 都市計画—都市の機能とまちづくりの考え方—』, 森北出版。
- 陳 偉「復活古城台兒荘」中華書局, 2012 年 6 月 1 日。
- 趙 宇空 (1995) 『中国鉱業都市: 持続發展與結構調整』, 吉林科学技術出版社。
- 鮑 寿柏、胡 兆量 (2000) 『專業性工鉱都市發展模式』, 科学出版社。
- 單 霏翔 (2008) 「我国文化遺產保護的發展歷程」, 『城市与区域規画研究』, 2008, 1 (3) pp24~33。
- 『棗莊市誌』, 棗莊市地方誌編纂委員会, 中華書局 1993 年版。
- 『嶧城区誌』, 山東省棗莊市嶧城区史誌編纂委員会, 齊魯書社, 1995 年版。